



(号外) 独立行政法人国立印刷局

四 次

〔法 律〕

- 児童賣春、児童ボルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律 (七九)
- マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律
- 宅地建物取引業法の一部を改正する法律 (八一)
- 労働安全衛生法の一部を改正する法律 (八二)
- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (二二五)
- 診療放射線技師法施行令の一部を改正する政令 (二二六)
- 毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令 (二二七)

〔省 令〕

- 社会福祉士介護福祉士学校指定規則及び社会福祉に関する科目を定める省令の一部を改正する省令
- 特定農林水産物等の名称の保護に関する法律 (八四)
- 地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律 (八五)
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令の一部を改正する省令 (厚生労働七)
- 国土交通省組織令の一部を改正する政令 (二二九)
- 道路法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令 (二二〇)
- 国土交通省組織規則の一部を改正する省令 (同五七)

- 道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令 (二二一)
- 東日本大震災に対処するための農林水産省関係政令の特例に関する政令の一部を改正する政令 (二二二)
- 予算決算及び会計令の一部を改正する政令 (二二三)
- 水循環基本法の施行期日を定める政令 (二二四)
- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する法律の一部を改正する法律 (七九)
- 児童賣春、児童ボルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律 (二二五)
- マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する法律の一部を改正する法律 (二二六)
- 毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令 (二二七)
- 社会福祉士介護福祉士学校指定規則及び社会福祉に関する科目を定める省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令
- 特定農林水産物等の名称の保護に関する法律 (八四)
- 地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律 (八五)
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令の一部を改正する省令 (厚生労働七)
- 国土交通省組織令の一部を改正する政令 (二二九)
- 道路法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令 (二二〇)
- 国土交通省組織規則の一部を改正する省令 (同五七)

〔官 報 告〕

官 報 事 項

平成二十五年度第四・四半期予算使用の状況 (内閣)
平成二十五年度第四・四半期国庫の状況 (同)

本号で公布された法令のあらまし

◇児童賣春、児童ボルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律 (法律第七九号)(法務省)

題名の改正

法律の題名を、「児童賣春、児童ボルノに係る行為等の規制及び处罚並びに児童の保護等に関する法律」に改めることとした。

児童ボルノの定義

児童ボルノの定義のうち、第二条第三項第三号の規定を改め、「衣服の全部又は一部を着けない児童の姿態であつて、殊更に児童の性的な部位(性器等若しくはその周辺部、臀部又は胸部をいう)が露出され又は強調されているものであり、かつ性欲を興奮させ又は刺激するもの」とした。(第二条第三項第三号関係)

適用上の注意

この法律の適用に当たつては、学術研究、文化芸術活動、報道等に関する国民の権利及び自由を不当に侵害しないよう留意し、児童に対する性的搾取及び性的虐待から児童を保護しその権利を擁護するとの本来の目的を逸脱して他の目的のためにこれを濫用するようなことがあってはならないこととした。(第三条関係)

児童賣春、児童ボルノの所持その他児童に対する性的搾取及び性的虐待に係る行為の禁止

何人も、児童賣春をし、又はみだりに児童ボルノを所持し、若しくはこれに係る電磁的記録を保管することその他児童に対する性的搾取又は性的虐待に係る行為をしてはならないこととした。(第三条の二関係)

自己の性的好奇心を満たす目的で、児童ボルノを所持し、又はこれに係る電磁的記録を保管した者(自己の意思に基づいて所持又は保管するに至った者であり、かつ、当該者であることが明らかに認められる者に限る)は、一年以下の懲役又は一〇〇万円以下の罰金に処することとした。(第七条第一項関係)

<p>(二) 国及び都道府県は地域自然資源区域内の土地が、国立公園の区域内に含まれるものである等の理由により、自然環境の保全及び持続可能な利用の推進を図る上で特に重要なと認めるとときは、当該土地を取得するよう努力するものとすることとした。(第二十二条関係)</p> <p>(三) 国、都道府県及び市町村は、広報活動等を通じて、自然環境トラスト活動に関し、国民の理解を深めるよう努めるものとすることとした。(第三十三条関係)</p>	
<p>(四) この法律に規定する環境大臣の権限は、環境省令で定めるところにより、地方環境事務所長に委任することができるのこととした。(第四条関係)</p>	
<p>この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。</p>	
<p>◇国土交通省組織令の一部を改正する政令 (政令第二十九号)(国土交通省)</p> <p>第一 条 政策統括官の職務を変更することとした。(第七十七条関係)</p> <p>二 土地・建設産業局総務課、企画課及び地価調査課の所掌事務を変更することとした。(第七十二条第七十三条及び第七十五条関係)</p> <p>三 都市局総務課、都市政策課及びまちづくり推進課の所掌事務を変更することとした。(第八十二条第八十三条及び第八六条関係)</p> <p>四 住宅局住宅生産課の所掌事務を変更することとした。(第一一九条関係)</p> <p>五 この政令は、平成二六年七月一日から施行することとした。</p>	
<p>◇水循環基本法の施行期日を定める政令 (政令第三四号)(国土交通省)</p> <p>第一 行期日は、平成二六年七月一日とすることとした。</p> <p>二 地域における医療及び介護の総合的な確保を進めるための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (政令第二五号)(厚生労働省)</p> <p>三 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律施行令の一部改正関係 (国土交通省)</p>	
<p>1 道路法等の一部を改正する法律(平成二六年法律第五三号)の施行に伴い、都市計画法施行令、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令及び建築基準法施行令について所要の規定の整理を行うこととした。(第一条、第二条及び第三条関係)</p> <p>2 この政令は、道路法等の一部を改正する法律の施行の日(平成二六年六月三〇日)から施行することとした。</p> <p>◇東日本大震災に対処するための農林水産省関係政令の特例に関する政令の一部を改正する政令 (政令第二一二号)(農林水産省)</p> <p>1 東日本大震災に係る特定農産加工業経営改善臨時措置法施行令(平成元年政令第一〇八号)の特例の適用期間を平成二七年三月三一日まで延長することとした。(第七条関係)</p> <p>2 この政令は、公布の日から施行することとした。</p>	
<p>◇予算決算及び会計令の一部を改正する政令 (政令第二二三号)(財務省)</p> <p>1 平成二三年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関する経費であつて平成二五年度において不用となつた金額等及び平成二五年度の一般会計における復興税外収入に相当する額のうち復興費用等の財源に充てられた。</p> <p>2 この政令は、公布の日から施行することとした。</p>	
<p>◇診療放射線技師法施行令の一部を改正する政令 (政令第三二六号)(厚生労働省)</p> <p>1 診療放射線技師が検査のために用いることができる装置として核医学診断装置を加えることとした。(第一七条関係)</p> <p>2 この政令の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。</p> <p>3 この政令は、公布の日から施行することとした。</p>	
<p>◇毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令 (政令第二二七号)(厚生労働省)</p> <p>1 次に掲げる物を毒物に指定することとした。</p> <p>(一) クロロ一二・四ジニトロベンゼン及びこれを含有する製剤</p> <p>(二) クロロ炭酸フェニルエステル及びこれを含むする製剤</p>	
<p>1 題名に関する事項 題名を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行令」に改めることとした。</p> <p>(題名関係)</p> <p>2 基金の財源に係る国の負担に関する事項 都道府県が設ける基金の財源に係る国の負担は、都道府県事業の内容、これに要する経費の額及び当該基金により支弁する経費の範囲その他の事情を勘案し厚生労働大臣が定めたところにより算定した当該基金の財源に充てるために必要な資金の三分の一に相当する額とするとした。(第三条関係)</p> <p>3 その他関係政令の一部改正関係 都道府県が設ける基金の財源に係る国の負担は、都道府県事業の内容、これに要する経費の額及び当該基金により支弁する経費の範囲その他の事情を勘案し厚生労働大臣が定めたところにより算定した当該基金の財源に充てるために必要な資金の三分の一に相当する額とするとした。(第三条関係)</p> <p>4 この政令の施行に関し、必要な経過措置を設けることとした。(附則第二項及び第三項関係)</p> <p>5 この政令は、3の規定を除き、平成二六年七月一日から施行することとした。</p>	

附 則

(施行期日)
この政令は、公布の日から施行する。

2 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(以下この項及び次項において「医療介護総合確保推進法」という。)附則第三条第一項の規定によりなおその効力を有することとされた医療介護総合確保推進法第一条の規定による改正前の地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律(平成元年法律第六十四号。次項において「旧介護施設整備法」という。)第七条の規定により都道府県が処理することとされている事務については、第一項の規定による改正前の地方自治法施行令(以下この項において「旧地方自治法施行令」という。)第百七十四条の三十一の二第一項及び第百七十四条の四十九の十第一項の規定は、この政令の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧地方自治法施行令第百七十四条の三十の二第一項中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」とあるのは、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成二十六年法律第八十三号)附則第三条第二項の規定によりなおその効力を有することとされた同法第一条の規定による改正前の地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」と、「介護施設整備法」とあるのは、「旧介護施設整備法」と、「旧地方自治法施行令第百七十四条の四十九の十第一項中「介護施設整備法」とあるのは、「旧介護施設整備法」とする。

(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)

3 旧介護施設整備法第五条第二項に規定する交付金(医療介護総合確保推進法附則第三条第一項の規定によりなおその効力を有することとされた旧介護施設整備法第五条第一項の規定により交付されるものを含む。)については、第四条の規定による改正前の補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第一条二十四号の規定は、この政令の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、同号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律(平成元年法律第六十四号)第五条第二項に規定する交付金」とあるのは、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成二十六年法律第八十三号)以下この号において「医療介護総合確保推進法」という。)第一項の規定による改正前の地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律(平成元年法律第六十四号。以下この号において「旧介護施設整備法」という。)第五条第二項に規定する交付金(医療介護総合確保推進法附則第三条第一項の規定によりなおその効力を有することとされた旧介護施設整備法第五条第二項の規定により交付されるものを含む。)とする。

診療放射線技師法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令

御名 御璽
平成二十六年六月二十五日

内閣総理大臣 安倍晋三

内閣総理大臣	安倍晋三
総務大臣	新藤義孝
財務大臣	麻生太郎
厚生労働大臣	田村憲久

政令第二百一十六号

診療放射線技師法施行令の一部を改正する政令

内閣は、診療放射線技師法(昭和二十六年法律第二百一十六号)第一二十四条の一及び第三十条の規定に基づき、この政令を制定する。

第十七条第三号中「散瞳薬」を「散瞳薬」に改め、同条に次の二号を加える。

四 核医学診断装置

附 則

(施行期日)

この政令は、公布の日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

厚生労働大臣	田村憲久
内閣総理大臣	安倍晋三

毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

平成二十六年六月二十五日

内閣総理大臣 安倍晋三

政令第二百一十七号

毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令

内閣は、毒物及び劇物取締法(昭和二十五年法律第三百三号)第二十三条の八並びに別表第一第一十八号及び別表第二第二百四号の規定に基づき、この政令を制定する。

第一条中第六号の十一を第六号の十三とし、第六号の五から第六号の十までを一号ずつ繰り下げ、第六号の四の次に次の二号を加える。

六の五 一ークロロ一二・四ジニトロベンゼン及びこれを含有する製剤
六の六 クロロ炭酸フェニルエスチル及びこれを含有する製剤

第二条第一項第三十二号中(170)を(172)とし、(107)から(169)までを(109)から(171)までとし、(106)を(107)とし、その次に(108)

(四乙) 一四一二デセニトリル及びこれを含有する製剤

第二条第一項第三十二号中(105)を(106)とし、(80)から(104)の次に次のように加える。
80 N-(四ーシアノメチルフェニル)一一イソプロピル-五一メチルシクロヘキサンカルボキサミド及びこれを含有する製剤
第二条第一項中第八十三号の二を第八十三号の三とし、第八十三号の次に次の二号を加える。

附 則
(施行期日)

この政令は、平成二十六年七月一日から施行する。ただし、第一条第一項第三十一条の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

この政令の施行の際現にこの政令による改正後の第一条第六号の五及び第六号の六並びに第一条第一項第八十三号の二に掲げる物の製造業、輸入業又は販売業を営んでる者が引き続き行う当該

営業については、平成二十六年九月三十日までは、毒物及び劇物取締法(次項において「法」といふ。)第三条、第七条及び第九条の規定は、適用しない。

前項に規定する物であつてこの政令の施行の際現に存するものについては、平成二十六年九月三十日までは、法第二十二条第五項において準用する場合を含む。)及び第一項の規定は、適用しない。

省 令

厚生労働大臣 田村 審久
内閣総理大臣 安倍 晋三

○文部科学省令第一号

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成二十六年法律第八十三号)の一部の施行に伴い、社会福祉士介護福祉士学校指定規則及び社会福祉に関する科目を定める省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十六年六月二十五日

文部科学大臣 下村 博文
厚生労働大臣 田村 審久

社会福祉士介護福祉士学校指定規則及び社会福祉に関する科目を定める省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令を次のように改める。

平成二十七年四月一日を「平成二十八年四月一日」に改める。

この省令は、公布の日から施行する。
附 則

○厚生労働省令第七十号

この省令は、公布の日から施行する。

社会福祉士介護福祉士学校指定規則及び社会福祉に関する科目を定める省令の一部を改正する省令(平成二十三年厚生労働省令第五号)の一部を次のように改める。
附則第一 条中「平成二十七年四月一日」を「平成二十八年四月一日」に改める。

平成二十六年六月二十五日

厚生労働大臣 田村 審久

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令

(地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律施行規則の一部改正)

第一条 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律施行規則(平成元年厚生省令第三十四号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行規則

第一条の見出し中「第二条第一項」を「第一条第三項」に改め、同条中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に、「第一条第二項」を「第一条第三項」に、「同条第一項」を「同条第二項」に改める。

第二条(見出しを含む)中「第二条第三項第三号イ」を「第二条第四項第三号イ」に改める。

(法第四条第二項第一号イの厚生労働省令で定める場所)

第三条 法第四条第一項第一号イの厚生労働省令で定める場所は、次のとおりとする。

一 老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)第二十条の四に規定する養護老人ホーム

二 老人福祉法第二十条の五に規定する特別養護老人ホーム

三 老人福祉法第二十九条の六に規定する軽費老人ホーム

四 老人福祉法第二十九条第一項に規定する有料老人ホーム

五 前各号に掲げる場所のほか、医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であつて、

医療法(昭和二十三年法律第百五号)第一条の二第一項に規定する医療提供施設以外の場所

第四条(見出しを含む)中「第四条第一項第二号イ」を「第五条第二項第二号イ」に改め、同条

第七号中「昭和三十八年法律第百三十三号」を削る。

第五条(見出しを含む)中「第四条第一項第二号イ」を「第五条第一項第二号イ」に改める。

第六条(見出しを含む)中「第四条第二項第一号ハ」を「第五条第一項第一号ハ」に改め、同条

第六号中「第四条第二項第一号イ又はロ」を「第五条第二項第二号ロ又はハ」に改め、同条第七号

中「公的介護施設等を整備する」を「医療及び介護の総合的な確保のための」に改める。

第七条及び第八条を削る。

第九条(見出しを含む)中「第十一条第二項第十号」を「第十三条第二項第十号」に改め、同条

を第七条とする。

第十条(見出しを含む)中「第二十条第一項」を「第二十二条第一項」に改め、同条第二項中「第

十二条」を「第十四条」に改め、同条を第八条とする。

第十二条中「第二十二条第一項」を「第二十三条第一項」に、「第十二条第一項」に、「第十三条第一項」

を「第十三条第一項」に改め、「第十五条第一項」に、「第十六条第一項」に、「第十七条第一項」に、「第十八条第一項」に、「第十九条」を「第二十条第一項」に、「第十二条第一項」に、「第十五条第一項」

第十六条 第十七条 第十八条第一項及び第十九条」を「第十七条第一項、第十八条第一項、第十九条、

第二十条第一項及び第二十二条」に改め、同条を第九条とする。

(介護保険法施行規則の一部改正)

第一条 介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

第一百一十六条の十一第一号中「第一百一十六条の八」を「第一百一十六条の十」に改める。

附則第十七条第一項各号別記以外の部分中「この条」の下に「及び附則第三十条」を加える。

(法第五十一条の三第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者の特例)

第二十八条 特定介護サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である法第五十一条の三第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者に係る第八十三条の五の規定の適用については、同条中「四月から六月まで」とあるのは「四月から七月まで」と「一月から六月まで」とあるのは「一月から七月まで」とする。